

平成 24 年度 生命保険に関する全国実態調査

(公財) 生命保険文化センター
企画総務部 調査役 原 啓司

1. はじめに

(公財) 生命保険文化センターでは、一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等を時系列で把握して、その統計基礎資料を提供することを目的に、「生命保険に関する全国実態調査」を実施している。

本調査は、昭和 40 年の第 1 回調査から、3 年に 1 度の間隔で時系列調査として実施しており、平成 24 年調査で 17 回目となっている。

平成 24 年 12 月に発行した調査報告書は、三部構成となっている。

第 I 部では、生命保険の加入率、加入件数、加入金額といった、世帯ならびに世帯構成員の生命保険の加入状況を取りまとめている。

第 II 部では、生活保障に対する意識、生命保険の今後の加入意向を中心に取りまとめている。

めている。具体的には、世帯主に万一のことがあった場合、世帯主が入院した場合、夫婦で老後生活をおくる場合、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合、世帯主が就労不能となった場合の 5 領域について、各々必要と考える資金額、現在の経済的備えに対する安心感・不安感、期待できる準備手段といった項目を掲載している。また今回より生活保障の準備状況、今後増やしたい準備項目、今後減らしたい準備項目に関する調査結果を新たに加えている。

第 III 部では、「世帯属性からみた加入実態と生活保障意識」と題して、ライフステージ別、夫婦の就労形態別にみた生命保険の加入実態や生活保障に対する意識を取りまとめている。

本稿では調査結果のうち、その一部をご紹介するが、詳細は調査報告書並びにホームページをご参照いただきたい。

<調査概要>

(1)調査地域	全国 (436 地点)
(2)調査対象	世帯員 2 人以上の一般世帯
(3)抽出方法	層化二段無作為抽出法
(4)調査方法	留置調査 (訪問留置、訪問回収法)
(5)調査時期	平成 24 年 4 月 5 日～5 月 20 日
(6)調査機関	(一社) 新情報センター
(7)回収サンプル	4,063

2. 調査結果の概要

(1) 生命保険の加入状況

①世帯加入率

はじめに個人年金保険を含む生命保険の世帯加入率をみていくが、「世帯加入率」は世帯員のうち少なくとも一人以上が何らかの生命保険に加入している世帯の割合を示している。図表1に示すように、世帯加入率は全生保*で90.5%（前回90.3%）となっており、平成21年調査と比較して大きな差はみられない。

当調査においては平成21年より生協・全労済を調査対象に加えているが、生協・全労済を除いた全生保（従来ベース）**の変

化をみると、平成6年をピークに減少傾向が続いている。

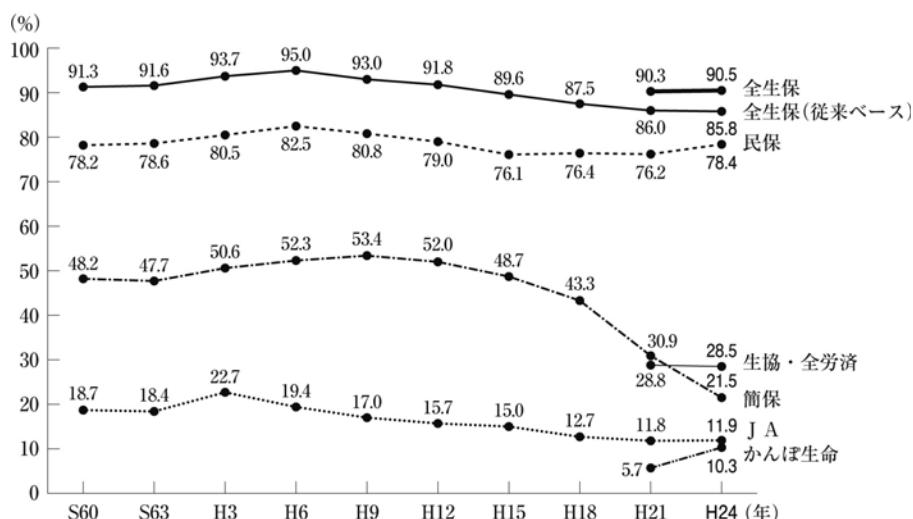
これを機関別にみると、民保78.4%（前回76.2%）、生協・全労済28.5%（前回28.8%）、簡保21.5%（前回30.9%）、JA11.9%（前回11.8%）となっている。

前回と比較すると、民保で2.2ポイント増加している。

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、生協・全労済のいずれかに加入している世帯

**全生保（従来ベース）は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JAのいずれかに加入している世帯

図表1 世帯加入率の推移



次に、世帯加入率を世帯主年齢別にみた結果が図表2である。全生保（民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、生協・全労済の計 → [] 内に表示）で最も高いのは50歳代で95.9%、次いで40歳代(93.5%)、60歳代(92.1%)の順となっており、30歳代から60歳代で90%を超えてい。

方、29歳以下は76.6%と全年代中最も低い割合となっている。

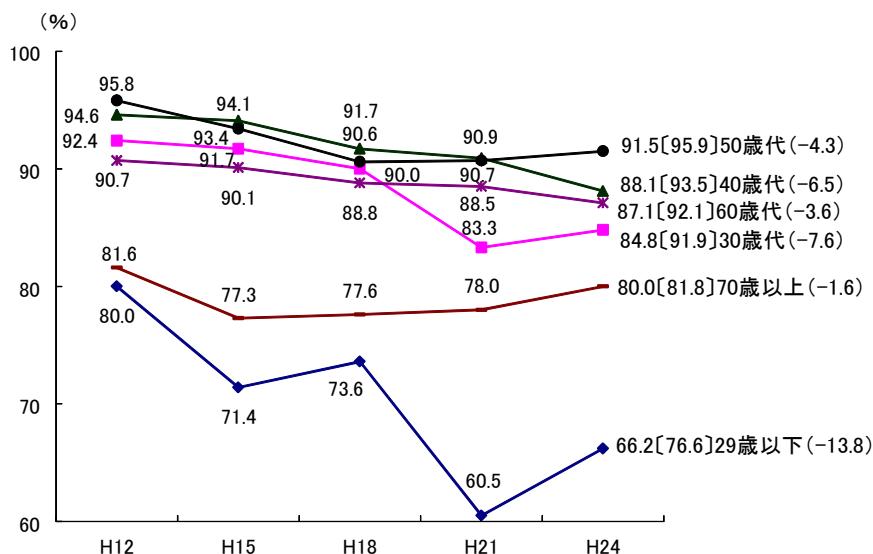
トレンドを比較するため生協・全労済を除く全生保（従来ベース）の推移をみると、最も減少しているのが29歳以下の層で、平成12年と比較すると13.8ポイント減少している。30歳代も7.6ポイント減少してお

り、若年層での減少が著しい。29歳以下の減少幅が大きいのはこの層の非正規社員の割合の増加（平成12年2.4%→平成24年11.7%）とそれに起因した世帯主年収の減少（平成12年376万円→平成24年329万円）が第一に挙げられる。世帯主年収の減

少は全年代にわたっているが、元々収入の絶対額が少ないこの年代層においては経済的なゆとりが他の年代に比べてより圧迫されていることが窺える。逆に60歳代や70歳以上では減少幅が少なく、加入率が安定的に推移している。

図表2 世帯加入率（世帯主年齢別）

【全生保（従来ベース）の推移】



[]は全生保（民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、生協・全労済の計）
()は平成24年—平成12年

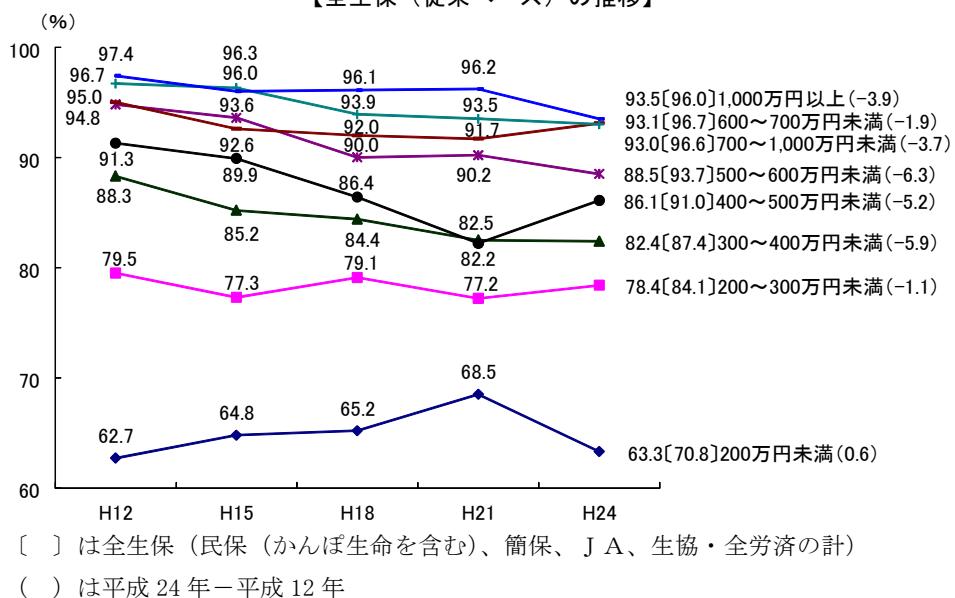
全生保（民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、生協・全労済の計 → []内に表示）を世帯年収別にみると、高年収層ほど加入率が高く、600万円以上の世帯では96.0%以上の割合となっている。一方、200万円未満では70.8%と他の年収層と比べ10ポ

イント以上低い加入率となっており、世帯年収と正の相関関係がみられる。

平成12年からの推移をみると、300～400万円未満、400～500万円未満、500～600万円未満で5ポイント強減少しているが、それ以外は大きな差はみられない。

図表3 世帯加入率（世帯年収別）

【全生保（従来ベース）の推移】



②世帯主の普通死亡保険金額

世帯主の普通死亡保険金額（全生保）の平均は、1,671万円（前回1,768万円）と前回に比べ97万円減少した。全生保（従来ベース）の推移をみると、平成21年までは200万円以上の減少が続いているが、今回は減少幅が縮小している。減少の要因としては、世帯主年収の減少（平成12年535万円→平成24年446万円）、子どもの人数の減少等による家族人数の減少（平成12年

3.6人→平成24年3.3人）、高齢化の進行（世帯主年齢 平成12年51.9歳→平成24年56.7歳）などが考えられる。

これを機関別にみると、民保では1,655万円（前回1,787万円）、JAは1,521万円（前回1,624万円）、生協・全労済は598万円（前回583万円）、簡保では422万円（前回445万円）となっている。

時系列でみると、民保では減少傾向が続いているおり、前回から132万円減少している。

図表4 世帯主の普通死亡保険金額

	全生保	民保		かんぽ生命		簡保		JA		生協・全労済		(万円)
		増減幅		増減幅		増減幅		増減幅		増減幅		
平成24年	1,671	▲ 97	1,655	▲ 132	428	8	422	▲ 23	1,521	▲ 103	598	15
平成21年	1,768	—	1,787	▲ 235	420	—	445	▲ 38	1,624	▲ 116	583	—
平成18年	—	—	2,022	▲ 370	—	—	483	▲ 54	1,740	103	—	—
平成15年	—	—	2,392	▲ 169	—	—	537	▲ 11	1,637	6	—	—
平成12年	—	—	2,561	—	—	—	548	—	1,631	—	—	—
全生保（従来ベース）		1,689	▲ 101									
		1,790	▲ 243									
		2,033	▲ 289									
		2,322	▲ 202									
		2,524	—									

※全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、生協・全労済の計

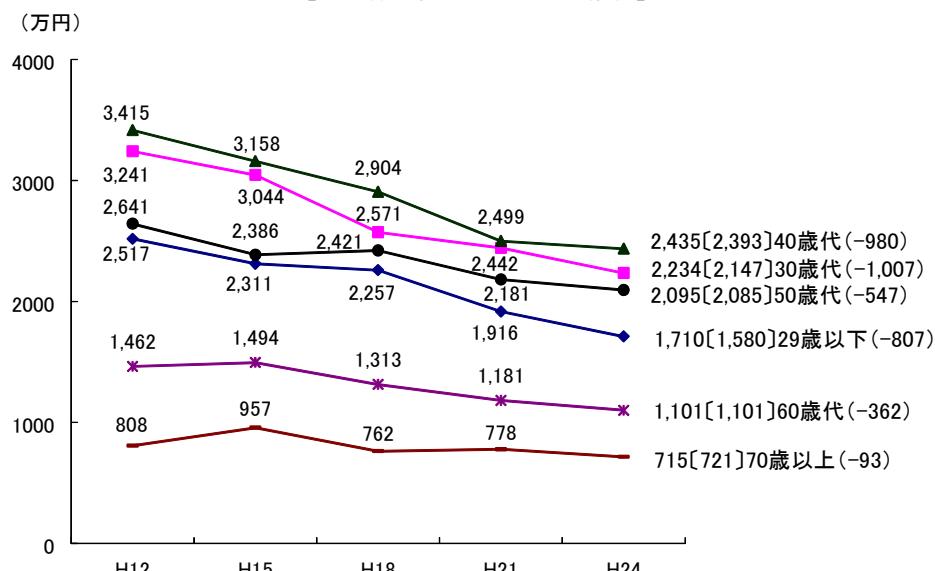
※全生保（従来ベース）は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JAの計

次に、世帯主の普通死亡保険金額を世帯主年齢別にみてみよう。全生保（民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、生協・全労済の計 → [] 内に表示）で最も高額だったのは 40 歳代で 2,393 万円、以下 30 歳代（2,147 万円）、50 歳代（2,085 万円）の順となっており、30 歳代から 50 歳代までの壮年層で 2,000 万円を超えている。高年齢

層では加入金額が低く、60 歳代では 1,101 万円、70 歳以上では 721 万円となっている。平成 12 年からの推移を全生保（従来ベース）でみると、減少幅が大きいのは 30 歳代（-1,007 万円）と 40 歳代（-980 万円）で、平成 12 年からおよそ 1,000 万円減少している。一方、60 歳代や 70 歳以上の高齢層では比較的減少幅が少ない。

図表 5 世帯主の普通死亡保険金額（世帯主年齢別）

【全生保（従来ベース）の推移】



[] は全生保（民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、生協・全労済の計）
() は平成 24 年 - 平成 12 年

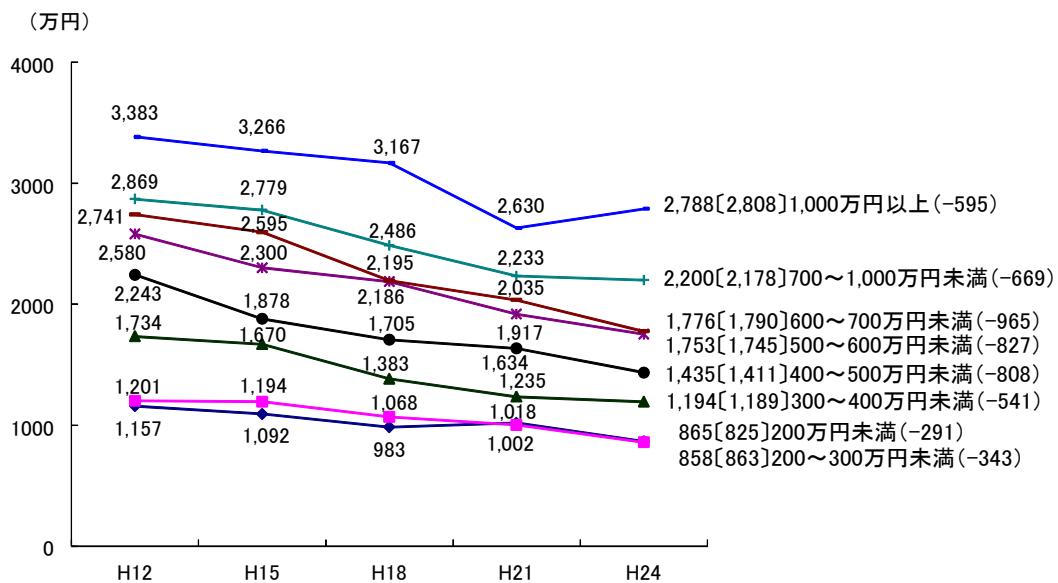
同じく全生保（民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、生協・全労済の計 → [] 内に表示）の加入金額を世帯主年収別にみると、高年収層ほど加入金額が高く、1,000 万円以上では 2,808 万円と最も高くなっている。一方、200 万円未満と 200～300 万円

未満では 800 万円台となっており、世帯加入率と同様に世帯年収と正の相関関係がみられる。

平成 12 年からの推移をみると、600～700 万円未満での減少幅が最も大きく、1,000 万円近く減少している。

図表6 世帯主の普通死亡保険金額（世帯主年収別）

【全生保（従来ベース）の推移】



〔 〕は全生保（民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、生協・全労済の計）

（ ）は平成24年－平成12年

③妻の普通死亡保険金額

妻の普通死亡保険金額（全生保）の平均は、889万円（前回886万円）となってい。全生保（従来ベース）の推移をみると、平成21年までは減少が続いていたが、今回は平成21年とほぼ同額の加入金額となっている。

これを機関別にみると、JAでは1,062万円（前回1,095万円）、民保は821万円（前回830万円）、生協・全労済は405万円（前回393万円）、簡保は373万円（前回384万円）となっており、いずれも変動の幅は小さくなっている。

図表7 妻の普通死亡保険金額

	全生保		民保			かんぽ生命		簡保		JA		生協・全労済		(万円)	
		増減幅	増減幅	増減幅	増減幅	増減幅	増減幅	増減幅	増減幅	増減幅	増減幅	増減幅	増減幅		
平成24年	889	3	821	▲ 9	355	27	373	▲ 11	1,062	▲ 33	405	12	889	5	
平成21年	886	—	830	▲ 94	328	—	384	▲ 14	1,095	▲ 181	393	—	884	▲ 108	
平成18年	—	—	924	▲ 117	—	—	398	▲ 46	1,276	202	—	—	992	▲ 82	
平成15年	—	—	1,041	▲ 38	—	—	444	▲ 2	1,074	▲ 108	—	—	1,074	▲ 57	
平成12年	—	—	1,079	—	—	—	446	—	1,182	—	—	—	1,131	—	

※全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、生協・全労済の計

※全生保（従来ベース）は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JAの計

④加入状況の主要結果

誌面の制約上、取り上げられなかつた加

入状況を含む主要結果を以下に掲載する。

図表8 加入状況の主要結果

		項目	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	J A	生協・全労済
世帯員の個人年金保険加入状況	世帯主	加入率	86.3%	71.9	4.5	11.3	8.1	17.6
		加入件数	1.8件	1.5	1.2	1.2	1.3	1.2
		普通死亡保険金	1,671万円	1,655	428	422	1,521	598
		疾病入院給付金日額	10.0千円	9.2	6.3	6.2	7.6	6.1
	妻	加入率	80.9%	62.9	6.1	12.8	7.3	20.0
		加入件数	1.7件	1.4	1.1	1.3	1.2	1.1
		普通死亡保険金	889万円	821	355	373	1,062	405
		疾病入院給付金日額	8.5千円	7.7	5.4	5.3	6.9	5.2
	子	加入率	54.8%	22.1	4.5	9.0	3.5	19.4
世帯の個人年金保険加入状況	世帯主	加入率	90.5%	78.4	10.3	21.5	11.9	28.5
		加入件数	4.1件	3.1	1.7	1.9	2.3	2.2
		普通死亡保険金	2,763万円	2,506	548	588	2,293	830
	子	払込保険料	41.6万円	36.5	23.4	24.1	30.4	8.2
個人年金保険の世帯加入率			23.4%	年金型商品の世帯加入率				24.5%

※全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、生協・全労済を含む

※加入率を除きすべて加入1世帯あたり（加入1人あたり）の平均

※「子」は未婚で就学前・就学中の子ども、「子」の民保の加入率はかんぽ生命を除いた数値

（2）直近加入契約の生命保険（個人年金保険を含む）

以下では平成19年以降の直近に加入了した生命保険（個人年金保険を含む）のうち民保（かんぽ生命を除く）の契約について、加入目的や加入経路（加入チャネル）などについてみていく。

①直近加入契約（民保）の加入目的

直近加入契約の加入目的をみると、「医療費や入院費のため」が59.6%（前回59.7%）と最も多く、次いで「万一のときの家族の生活保障のため」51.7%（前回53.8%）、「万一のときの葬式代のため」13.7%（前回

13.1%）の順となっており、死亡保障と医療保障を目的とした加入がほぼ二分している。

時系列でみると、「医療費や入院費のため」は平成18年調査以降最も高い割合となっており、約6割を占めている。一方、「万一のときの家族の生活保障のため」は平成15年調査（60.5%）以降減少しており、死亡保障から医療保障へのシフトが徐々に進んでいる。また、「災害・交通事故などにそなえて」は平成12年調査（24.4%）以降減少傾向にある。

図表9 直近加入契約（民保）の加入目的（複数回答）

																(%)
	医療費や入院費のため	保障のためのときの家族の生活	めのときの葬式代のた	な災害・交通事故などにそ	老後の生活資金のため	の子どもへの教育・結婚資金	貯蓄のため	介護費用のため	返済のため	万のときのローン等の	税金が安くなるので	財産づくりのため	を相続しておより相続税の支払	土地・家屋の取得・増改	その他	不明
平成24年調査 (平成19~24年に加入)	59.6	51.7	13.7	8.8	8.6	8.6	6.7	3.1	1.9	1.4	0.9	0.8	0.1	1.5	0.7	
平成21年調査 (平成16~21年に加入)	59.7	53.8	13.1	12.0	8.2	9.2	4.6	2.8	2.7	1.9	0.9	0.9	0.3	0.9	1.1	
平成18年調査 (平成13~18年に加入)	59.5	54.4	12.8	14.1	7.9	7.2	4.9	3.3	2.6	1.9	1.3	0.7	0.3	1.5	0.9	
平成15年調査 (平成10~15年に加入)	56.3	60.5	12.5	19.4	8.9	10.9	7.1	4.4	2.9	1.8	1.1	0.3	0.3	0.7	0.3	
平成12年調査 (平成7~12年に加入)	54.6	60.3	11.1	24.4	12.2	11.3	7.9	3.3	3.9	2.4	1.1	0.4	0.2	0.7	0.1	

※かんぽ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「医療費や入院費のため」は高年齢層で高く、「万一のときの家族の生活保障のため」は若年齢層で高い傾向がみられ、30歳代以下では死亡保障、40歳代以上では医療保障が最も割合が高く、年齢の上昇とともに死亡保障から医療保障にシフトしていくことがみてとれる。

また、40歳代以下では、「子どもの教育、結婚資金のため」が高く、70歳以上では「万一のときの葬式代のため」、「介護費用のため」、「相続および相続税の支払を考えて」が高くなっているなど、各年代ごとの保障ニーズの違いを反映した結果となっている。

図表 10 直近加入契約（民保）の加入目的（世帯主年齢別）（複数回答）

※かんぽ生命を除く

②直近加入契約（民保）の加入経路

直近加入契約の加入経路(加入チャネル)をみると、「生命保険会社の営業職員」が68.2%（前回68.1%）と最も多く、次いで「通信販売」8.8%（前回8.7%）、「保険代理店の窓口や営業職員」6.9%（前回6.4%）となっている。チャネルの多様化が進展しているが、営業職員が約7割を占めており、そのうち「家庭に来る営業職員」が5割を

超えている。

時系列でみると、「職場に来る営業職員」は平成12年から8.4ポイント減少しているが、セキュリティの強化により職場への立入が制限されていることが要因のひとつであると推察される。「インターネットを通じて」は平成12年調査以降増加傾向が続いている。

図表11 直近加入契約（民保）の加入経路

生命保険会社の営業職員			通信販売	インターネットを通じて	じテレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して			証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明	
	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員							都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行の窓口や銀行員を含む）	地方銀行の窓口や銀行員、信用金庫、信託銀行の窓口や銀行員							
平成24年調査 (平成19~24年に加入)	68.2	53.0	15.2	8.8	4.5	4.3	2.5	2.1	4.3	4.2	1.9	2.3	0.1	0.1	6.9	3.2	3.2 0.8
平成21年調査 (平成16~21年に加入)	68.1	52.5	15.7	8.7	2.9	5.7	1.9	2.9	2.6	2.6	1.1	1.1	0.4	0.0	6.4	3.0	4.9 1.3
平成18年調査 (平成13~18年に加入)	66.3	51.0	15.3	9.1	1.8	7.3	2.1	—	3.3	3.1	1.2	1.7	0.2	0.2	7.0	5.2	6.1 0.9
平成15年調査 (平成10~15年に加入)	71.8	51.3	20.4	5.7	0.8	4.9	2.7	—	1.7	1.6	—	—	—	0.1	6.7	6.4	4.0 0.7
平成12年調査 (平成7~12年に加入)	77.6	49.7	23.6	3.3	0.2	3.1	2.9	—	1.3	—	—	—	—	—	8.8	—	4.9 0.8

※かんぽ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「家庭に来る営業職員」は在宅率が比較的高い70歳以上で6割を超えて高くなっている。「インターネットを通じて」は相対的に高年齢層より若年齢層で高く、逆に「テレビ・新聞・雑誌な

ど」は高年齢層で高くなっている。また、「勤め先や労働組合等を通じて」は40歳代で、「銀行を通して」は60歳代で、それぞれ高くなっている。



図表 12 直近加入契約（民保）の加入経路（世帯主年齢別）

	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	（都市銀行の窓口や銀行員を含む）	地方銀行の窓口や信用金庫、銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明
全 体	68.2	53.0	15.2	8.8	4.5	4.3	2.5	2.1	4.3	4.2	1.9	2.3	0.1	0.1	6.9	3.2	3.2	0.8
29歳以下	75.0	58.3	16.7	8.3	8.3	0.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	2.8	0.0
30歳代	69.1	55.7	13.4	7.7	6.5	1.2	2.8	2.4	2.8	2.8	2.0	0.8	0.0	0.0	6.5	4.1	2.8	1.6
40歳代	66.2	48.0	18.2	8.8	6.1	2.7	2.4	1.4	2.7	2.4	0.3	2.0	0.0	0.3	8.1	6.1	4.1	0.3
50歳代	70.9	55.0	15.9	9.1	2.9	6.2	2.6	1.2	2.4	2.4	0.3	1.8	0.3	0.0	6.5	2.6	3.2	1.5
60歳代	64.0	48.1	15.8	9.9	4.7	5.3	2.5	3.1	8.4	8.4	4.0	4.3	0.0	0.0	6.5	2.5	2.8	0.3
70歳以上	70.9	60.7	10.2	8.2	1.5	6.6	2.0	2.6	5.6	5.6	3.1	2.6	0.0	0.0	7.1	0.5	3.1	0.0

※かんぽ生命を除く

③直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路

入手経路

直近加入契約の加入時の情報入手経路をみると、「生命保険会社の営業職員」が52.7%（前回55.6%）と最も多く5割を超えており、加入経路で最も多かった営業職員から入手した情報が主要となっている。

以下は、いずれも10%台で「友人・知人」14.0%（前回12.9%）、「家族・親類」11.4%（前回10.5%）の順となっている。

前回と比較すると、「テレビ・新聞・雑誌・書籍」（前回8.9%）が2.3ポイント減少し、「銀行・証券会社の窓口や営業職員」（前回2.6%）が1.5ポイント増加している。

図表 13 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（複数回答）

	生命保険会社の営業職員	友人・知人	家族・親類	保険代理店	商品カタログ・パンフレット	テレビ・新聞・雑誌・書籍	銀行・証券会社の窓口や営業職員	郵便局の窓口や営業職員	職場の同僚・上司	し生み保険に関するホームページ情報を提供	相談を受け付ける第三者機関や	ナーフィナンシヤル・プラン	ダイレクトメール	ページ	生の会社や代理店のホームページ	生命保険会社の窓口	の決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料	その他	不明
平成24年調査 (平成19~24年に加入)	52.7	14	11.4	10.4	8.5	6.6	4.1	3.7	3.0	2.7	2.5	2.4	2.2	1.9	0.9	0.1	2.1	0.7	
平成21年調査 (平成16~21年に加入)	55.6	12.9	10.5	9.7	8.9	8.9	2.6	5.0	2.9	1.9	1.5	2.6	2.4	1.4	0.4	0.3	2.6	1.0	

※かんぽ生命を除く

世帯主年齢別にみると、29歳以下と30歳代では「その会社や代理店のホームページ」が高くなっている。30歳代では「友人・知人」や「家族・親類」など身近な人から情報を入手しているほか、「生命保険に関する情報を提供しているホームページ」や「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公

認会計士」なども高く、幅広く情報収集を行っている。また、60歳代では「テレビ・新聞・雑誌・書籍」、「銀行・証券会社の窓口や営業職員」の割合が高く、70歳以上では「郵便局の窓口や営業職員」の割合が高いなど年代により情報入手先に相違がみられる。

図表14 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（世帯主年齢別）（複数回答）

	生命保険会社の営業職員	友人・知人	家族・親類	保険代理店	商品カタログ・パンフレット	テレビ・新聞・雑誌・書籍	銀行・証券会社の窓口や営業職員	郵便局の窓口や営業職員	職場の同僚・上司	して生命保険に関する情報を提供する場合に付ける情報	相談を受ける機会や第三者提供	生命保険会社や代理店のホームページ	ダイレクトメール	ナフやイナ税理士・公認・会計士	ペジ会社や代理店の窓口	生命保険会社の窓口	の決算報告書などに関する生命保険会社	その他	不明
全 体	52.7	14.0	11.4	10.4	8.5	6.6	4.1	3.7	3.0	2.7	2.5	2.4	2.2	1.9	0.9	0.1	2.1	0.7	
29歳以下	44.4	13.9	19.4	8.3	5.6	2.8	2.8	2.8	5.6	5.6	2.8	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	2.8	0.0	
30歳代	43.9	19.9	17.9	11.0	11.0	4.5	3.3	1.2	4.9	5.3	2.4	4.5	1.6	4.1	1.6	0.0	2.0	0.4	
40歳代	52.7	17.2	13.2	8.8	9.8	4.7	1.7	2.7	4.1	4.4	2.4	4.4	1.4	1.4	0.3	0.0	2.4	0.3	
50歳代	57.1	10.0	9.4	10.6	8.2	7.6	2.4	3.8	2.4	1.2	2.9	1.8	3.5	2.1	1.2	0.0	2.9	1.5	
60歳代	52.5	11.5	9.0	9.9	5.6	10.6	8.1	4.7	1.9	1.2	2.2	1.2	2.2	0.6	0.0	0.0	1.6	0.6	
70歳以上	58.2	12.8	6.6	12.8	9.2	4.6	5.6	6.6	1.5	1.5	2.6	0.5	2.6	1.0	2.0	0.5	1.0	0.5	

※かんぽ生命を除く

3. おわりに

以上、平成24年に実施された「生命保険に関する全国実態調査」について調査結果の概要をご紹介した。

これらの結果以外にも、個人年金保険の加入状況や医療保険の加入率などの実態データ、直近に加入した生命保険の満足度や生命保険の今後の加入に対する意向などの様々な調査結果が得られている。多くの質問項目は時系列調査という定点観測により、3年間隔の変化の波をみることができ、たいへん興味深い内容となっている。

本調査の結果は、調査報告書並びにサマリーをまとめた速報版の2種類を冊子とし

て刊行しているほか、ホームページ上 (<http://www.jili.or.jp>) に速報版のPDFファイル、年齢別や職業別等の集計結果をエクセルファイル形式で掲載している。ご関心がある方はご参照いただきたい。

筆者プロフィール

原 啓司（はら けいじ）
 （公財）生命保険文化センター
 企画総務部 調査役
 1987年入社 時系列調査（「生命保険に関する全国実態調査」、「生活保障に関する調査」）を担当。